茨城県特集

企業立地、環境整え巻き返し

港湾機能取り戻し、高速道路網も着実に

2011年の茨城県の企業立地は、東日本大震災による港湾機能の低下と、その後の東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害などが重なり、前年比で面積、件数ともに大幅に順位を下げた。それでも、港湾荷役作業に必須のガントリークレーンの利用再開と、これに伴う外航船の寄港再開、岸壁の復旧で、港湾環境は上向いている。さらに国による「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」、「茨城産業再生特区計画」などの支援策で、県内の企業立地環境は確実に回復傾向にある。

常陸那珂港区と韓国、中国を結ぶ定期コンテナ航路を再開した南星海運

北米定期コンテナ航路を再開したウエストウッドシッピングラインズ

2011年（暦年ベース）の経済産業省の工場立地動向調査で茨城県は、立地面積が全国7位（前年1位）、立地件数が同20位（同5位）、県外企業立地件数が同6位（同1位）と大きく後退した。特に県外企業立地件数は05年から6年連続1位だっただけに関係者から動揺の声も聞こえた。

それでもUDトラックスジャパン（埼玉県上尾市）が茨城工業団地内の土地約1万平方㍍を取得。水戸支店を移転し、3月に営業開始した。

日本梱包運輸倉庫も同工業団地内の土地約1万6530平方㍍を取得し、県内3カ所目の事業所を6月に完成させるなど、高速道路のIC（インターチェンジ）や国道に近い工業団地は確実に選ばれている。

補助金活用

12年の企業立地については、各種補助金を活用した立地推進に、立地推進担当者は期待している。6月4日から公募が始まったのは茨城、栃木、宮城3県を対象にした「原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金」だ。国の12年度当初予算に140億円が盛り込まれており、配分枠は明示されていないが、茨城県に100億円強の補助金が見込まれている。同補助金は、用地を取得し、製造業の工場や物流施設を新増設する企業が対象だ。

また、今年3月に復興庁から認定された「茨城産業再生特区計画」にも県や市町村担当者は期待を寄せる。県と県内13市町村に産業集積することにより、雇用機会の確保と創出を図る制度で、税制上の特例措置を活用できる。県は市町村主催の説明会にも参加し、積極的にアピール。6月の県議会定例会では県税の課税免除に関する条例の制定に向けた議案を提出している。

4月、日立グループを対象に開催された「茨城産業再生特区計画」の説明会

外航船再開

港湾機能も震災前の状態に近づいており、企業立地の上向き環境を下支えしている。茨城港常陸那珂港区（茨城県東海村・ひたちなか市）のガントリークレーン2基が今年4月下旬、5月中旬と相次いで利用を再開した。

鹿島港のガントリークレーン1基も3月に復旧していることから、県内のガントリークレーン全てが供用を再開したことになる。

荷役作業を迅速に行える環境が整ったことから、韓国の南星海運（ソウル市）が東日本大震災以降休止していた韓国と中国を結ぶ定期コンテナ航路で、常陸那珂港区への寄港を5月に再開。一時再開した後、再び休止した米ウエストウッドシッピングラインズも5カ月ぶりに北米定期コンテナ航路で同月、同港区へ寄港を再開した。

南星海運ジャパン（東京都千代田区）は鹿島港でも鹿島コンビナートの5―6月の定期修理を待って、今夏の寄港再開を検討しており、インフラや荷量の復旧が外航船社の寄港再開の呼び水になっている。

IC着工に向け、茨城県潮来市内でくいを打ち込む関係者

日野自動車の古河工場では海外組み立て用部品の梱包工場からタイ向けに一日約50台分の出荷が始まった

アクセス向上

将来の高速道路網やエネルギー供給網の整備が着実に進んでいることも茨城県の魅力の一つ。

今年4月、関東地方整備局常総国道事務所（茨城県土浦市）は、東関東自動車道（東関道）水戸線のうち、潮来IC―鉾田IC（仮称）の着工に向け、道路幅を示す用地幅くいの設置を始めた。東日本高速道路が茨城空港IC―鉾田IC間で15年度の開通を目指しており、将来的には都心から100キロ―150キロメートル圏を環状に連結する北関東自動車道（北関道）と、成田市や千葉市を通る東関道を結ぶ〝パイプ〟となる。これにより、茨城港や鹿島港だけでなく、茨城空港や成田空港へも近隣県からアクセスしやすくなる。

一方、課題は多いものの、数年先には開通が見込まれることから、企業関係者の多くから熱い視線が注がれているのが、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）だ。都心から40キロ―60キロメートル圏を環状に結ぶ高速道路で、物流が変わるともいわれている。

茨城県内ではつくば中央IC―稲敷ICの23・8キロメートルが10年4月までに開通した。だが、一部で圏央道の用地取得に難航していることから、稲敷IC以東については13年度以降、つくば中央IC以西については14年度以降の開通を目指している。特につくば中央IC以西には、今年5月に一部稼働した日野自動車の古河工場（茨城県古河市）が立地しており、今後、同工場に近い境IC（仮称）の利用も見込まれることから、橋本昌茨城県知事は「地主との交渉には熱心に取り組むが、一方で『収用』ということも視野に入れて取り組む必要がある」としている。同社は13―14年度にも古河工場で稼働予定の足回り部品工場で製造した部品の輸送に活用する可能性が高い。国土交通省も開通に向けて未収用の用地の土地収用法に基づく事業認定の申請準備を進めている。

LNG基地

エネルギー供給網については、東京ガスが茨城港日立港区で計画中のLNG（液化天然ガス）基地の建設準備が本格化してきた。

同社は基地を建設し、茨城県日立市から栃木県真岡市までのパイプラインを15年度末に稼働する予定だ。県有地約10万4000平方㍍を約32億円で売却する議案が、6月の県議会定例会に提出されている。

首都東京に近接
廉価な土地
広域交通ネットワークの充実
＋
新たな優遇制度

“いばらき”への立地 今がチャンス！

(財) 茨城県開発公社　TEL 029-301-7005

企業立地の新たな優遇制度

News!
「産業復興企業立地補助金」　総額 140億円！
●公募期間6/4～7/25　●補助率 ¼以内　●土地＋建物＋設備 ＝ 最大限度額 30億円
URL　http://www.mizuho-ir.co.jp/topics/fukko-ritti/

「茨城産業再生特区」による思い切った税制上の優遇制度！
●13市町村　62の復興産業集積区域内　●大幅な優遇税制措置！ 法人税税額控除（設備投資額の15%）など
対象団地 ❶❷❸❺❻❼❽❿⓭
URL　http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/seisaku/sangyosaiseitokku.htm

★ 絶好のアクセス！圏央道沿線の工業団地 ★

都心から約50分。圏央道阿見東I.C.から2km。
お求めやすい区画割、1～5haの多様なニーズに対応。
AMI-TOBU
㉓阿見東部工業団地

都心から50km。圏央道稲敷I.C.から1.5km。
大規模流通センターの立地も決定。東関道に接続するとさらに便利に！
EDOSAKI
㉔江戸崎工業団地

都心から30km～150kmと近接！
あらゆる産業にとって絶好のロケーション！

東北地方へのアクセスも良好！
MINAMINAKAGO
❶南中郷工業団地
◆全国初！工業用水3年間無料！
◆常磐道高萩I.C.から約3km。絶好のアクセス。
◆分譲価格7,000円台/㎡～と超安価！
◆団地特例により区画を有効活用可能。
★「茨城産業再生特区」優遇税制適用可能

3本の高速道路、4つのI.Cを使用可能。国道6号にも至近。
★「茨城産業再生特区」優遇税制適用可能
IBARAKI
⑩茨城工業団地

首都圏約65km。16,700円／㎡の低価格！
TSUKUBA-SEKIJOU
⑮つくば関城工業団地

大区画(8.4ha) をご用意。地下水取水可能。
TSUKUBA-SHIMOTSUMA-DAINI
⑰つくば下妻第二工業団地

土浦北I.Cより至近。世界のつくば、商都土浦に至近。
HIGASHI-TSUKUBA-NIIHARI
⑲東筑波新治工業団地

詳しくは、ネットで検索
いばらきの工業団地　検索

お問い合わせ先
茨城県産業立地推進東京本部　TEL 03-3243-0845
茨城県企業局企画経営室　TEL 029-301-4938
財団法人 茨城県開発公社 企業誘致課　TEL 029-301-7005